

コロンビア経済情勢（9月）

【ポイント】

- 社会投資法（税制改革）を承認
- 2022年予算案は上下院予算委員会を通過
- JP モルガン社は経済成長予測を9%に引き上げ、財務・公債省は6%を維持

【本文】

1 主な出来事

<国内情勢>

（1）社会投資法（税制改革）

（ア）上院と下院は税制改革を承認（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、9日）

上下院本会議は、社会投資法案（税制改革）を承認した。この法案が15.2兆ペソを恒久的な方法で調達しようとすることは言及に値し、調達源のなかで重要なものの1つは「企業の連帯」で、法人税の35%への引き上げ、金融分野の追加税、産業・商業税（ICA）割引の50%の維持により、計約10兆ペソを徴収する。

（イ）ドゥケ大統領は、社会投資法を承認（「ラ・レプブリカ」紙、14日）

社会投資法案は、ドゥケ大統領の承認を得て法律として成立した。この税制改革は、法人税を35%に引き上げるほか、脱税との戦い、公共支出の緊縮等を通じて15.2兆ペソの財源を生み出すことを目的としている。企業は最も多くのリソースを提供する納税者の1つとなる

（2）2022年予算案は、最初の審議を通過（「ポルタフォリオ」紙、「エル・ティエンポ」紙、26日）

総額350.4兆円の2022年予算案（PGN）は、上下両院予算委員会の審議の結果、6兆ペソ増額され、総額のうち68.2兆ペソが投資予算となる見込み。投資地域が予備的に示され、国の主要な生産地域であるボゴタとアンティオキアに、それぞれ5.99兆ペソ、5.89兆ペソと多くのリソースが割り振られ、合計で17.4%を占める。2021年の予算と比較するとボゴタは、4.5兆ペソから32.9%増、アンティオキアは4.7兆ペソから23.9%増となる。予算案は続いて上下院本会議で審議される。

（3）輸出の46.2%は非鉱業・エネルギー製品（「ポルタフォリオ」紙、1日）

1月から7月の非鉱業・エネルギー製品の輸出は、98億4,900万米ドルで、2008年の105億2,200万米ドルに次ぐ額となり、商工観光省によれば、2020年同期比で21.8%増、2019年同期比で9.8%増となる。

（4）肉類とアボガドの輸出が増加（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、9月13日）

肉類とアボガドの1月から7月の輸出は、212億9,400万米ドルで、前年の177億2,900万米ドルから20.1%増加、2019年の235億5,700万米ドルからは9.6%減少した。農業、農業製品の輸出は、前年同期に比べ6.4%増加し、牛肉とアボガドの輸出が最も増加した。農業・地方開発省のデータによると、7月までに牛肉の輸出は103.9%増加の1億2,000万米ドルに、アボガドは84.9%増加の1億4,690万米ドルとなった。一方、輸出の減少が大きかったのは、エビ、加工魚、砂糖であった。

(5) 2021年前半の対内直接投資（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、2日）

中央銀行は、2021年前半の対内直接投資（FDI）は、45億7,600万米ドルで、第2四半期だけで20億9,200万米ドルであった旨発表した。2020年前半の46億600万米ドルと比べ0.6%の微減であった。2020年の年間FDIは76億4,100万米ドルで、2019年の139億9,000万米ドルと比べ45%減であったことに注意を要する。また、2021年前半の非鉱業・エネルギー部門への対内直接投資は36億2,700万米ドルで前年同期の32億3,600万米ドルから12.1%増加した。中央銀行の国際収支報告によると、この期間に最も外国から資金を受け取った経済部門は輸送、保管、通信、金融サービスであった。

(6) 経常収支は第2四半期に46億3,562万米ドルの赤字（「ラ・レプブリカ」紙、2日）

中央銀行は、経常収支の赤字は第2四半期に46億3,562万米ドルで、第1四半期から38.5%、12億9,063万米ドル増加であった旨発表した。前年第2四半期の19億2,553万米ドルの赤字と比べ140.7%増加した。

(7) コロンビアはインフレ目標を超えた（「ポルタフォリオ」紙、4日）

コロンビアのインフレ率は、2017年以来初めてインフレ目標範囲の上限を超えた。国家統計庁（DANE）によると、8月の消費者物価指数は、前年比4.44%の上昇となり、中央銀行の目標である3%±1ポイントを上回った。ここ数ヶ月でブラジル、メキシコ、チリ、ペルーではインフレが目標を超えて加速したため、これら地域の中央銀行は金融政策の引き締めを行っている。

(8) 8月の住宅販売は2万366戸（「フォーブス」誌、6日）

住居・都市・国土省は、建設部門の再活性化戦略が良好な結果をもたらしたとした。Galeria Inmobiliaria社によると8月のVIS（低所得者向け住宅）及び非VISの住宅販売数は2万366戸で、前年同月と比べ31.4%増であった。同省は、2021年は住宅提供側と補助金執行側の双方にとって最高の年となると述べた。

(9) 消費者信頼指数は▲8.2%で0.7ポイント低下（「ラ・レプブリカ」紙、8日）

8月の消費者信頼指数（CCI）は▲8.2%で、前月から0.7パーセントポイント（PPS）低下した。期待指数が2.4PPS低下したことで生じたもので、経済状況指数が1.8PPS上昇したことで一部相殺された。シンクタンクのフェデサロジョ（fedesarrollo）は、消費者信頼指数は7月に比べ低下したが、コロナウイルス流行前の水準を維持しており、2021年後半の景気回復を加速すると言及した。また、期待指数は低下したが、プラスの領域にとどまっているとした。

(10) シスガ横断道計画は、94.2%達成（「ポルタフォリオ」紙、10日）

インフラ庁（ANI）は、4G計画であるシスガ（Sisga）横断道計画は、94.29%達成している旨公表した。同計画は、総延長137キロメートル、4つの区間から構成され、そのうちシスガ・グアテケ間は運用・保守の段階で、グアテケ・マカナル間は97.42%完成している。

(11) 57社のコロンビアへの移転発表（「エル・ティエンポ」紙、13日）

ビジネス上の利点、安定性、米国などとの貿易協定利用のため、外国企業57社がコロンビアへの移転の意向を発表した。ロンバーナ商工観光相は、特定部門のこの移転は、政府が実施するニアショアリング戦略の成果であるとした。投資移転の可能性があるとされた分野には、インダストリー4.0、農業、製造業、化学、ライフサイエンス、建設資材、繊維業がある。この戦略はコロンビア米国商工会議所 (AmCham Colombia) の支援を受けプロコロンビアにより設計された。

(12) 111. 17兆ペソの徴税を達成(「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、14日)

国税・税関庁(DIAN)は徴税速報で、8ヶ月間に111兆1,700億ペソを徴税し、前年同期の97兆700億ペソと比べ14.5%増加した旨発表した。徴税の74.1%は、源泉徴収税、付加価値税(IVA)、関税で、それぞれ源泉徴収税38.3兆ペソ、IVA税24.3兆ペソ、関税19.7兆ペソであった。

(13) 裁判所は、アビアンカホールディングスの破産解除のための計画提出を承認(「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ティエンポ」紙、15日)

アビアンカホールディングスは、債権者に再編計画を送るための裁判所の承認を得た。9億3,470万米ドルの債務を、決定により会社持分の72%と交換する。専門家は、これにより財務上の柔軟性が高まるとする。このプロセスにより事業を継続することができるが、株主らにとっては変化を意味する。アビアンカは、コロナウイルス流行により航空便が最小限に制限される前はラテンアメリカで第2の規模の航空会社であり、2020年5月にニューヨークの裁判所に破産法11章の保護申請をしていた。

(14) 小売売上高は、26.9%増加(「ラ・レプブリカ」紙、16日)

国家統計庁(DANE)は、7月の小売売上高が前年同月と比べ26.9%増加したと発表した。商品分野別では、自動車燃料の売上が32.1%と最大の貢献をし、音響機器が▲15.9%と唯一マイナスとなった。売上高が好調な反面、小売部門の雇用数は7月に0.4%の増加にとどまった。

(15) 就学・就労しない人は、コロナウイルス流行の間に6.9%増加(「ポルタフォリオ」紙、17日)

OECDの年次報告書によると、就学・就労しない18歳から24歳の若者が、コロンビアで6.9%増加し、コロナウイルス流行前の2019年の27.6%から2020年に悪化して34.5%となった。OECDは、コロンビアは南アフリカに次いで世界で二番目に最もこの現象の影響を受けている国であり、若年成人の65%以上が就学しておらず、25歳から29歳のうち高等教育を受けている人が、10%未満であると指摘。報告書によると、性別の不平等も加わり、失業と教育欠如は、若い男性より若い女性により影響が大きく、20歳から24歳の就学・就労しない女性は67.3%で、男性は42.8%であった。

(16) コロンビアペソは、11.4%下落(「ポルタフォリオ」紙、17日)

コロンビアペソは、1ドル当たり3,800ペソを超えた状態が続き、コロンビア証券取引所(BVC)によると、17日は、前日の3,825ペソから7ペソ下げ、平均3,818ペソで取引され、わずかに改善するも、回復に向けた兆候は示されていない。年内にこれまでのところ11.4%下落しており、域内ではコロンビアペソは、3番目に下落した通貨とされ、アル

ゼンチンペソ（16.9%）、ペルーソル（13.4%）に次いで下落した。

（17）カリ、ネイバ、ブエナVENTURA空港改善事業（「ポルタフォリオ」紙、17日）

オロスコ運輸相は、130億米ドルのインフラ投資計画の一環として、3つの空港の建設・近代化のための入札を第4四半期に開始するとして、国内で3番目に大きな都市であるカリ市と、コロンビア西部のブエナVENTURAとネイバの空港の拡張には、推定3兆ペソ（7億8,600万米ドル）の費用を要すると述べた。国は5G計画として知られる道路、空港、水路、鉄道を含む一連のインフラプロジェクトを計画しており、ドゥケ大統領の任期が終わる2022年8月までに契約の約半分の実施を期待している。

（18）政府債務は、1年で76兆ペソ増加（「ラ・レプブリカ」紙、17日）

コロナウイルス流行に伴う社会的支出により、中央政府の総債務は増加傾向にあり、8月は681.4兆ペソで、今年の予測GDPの62.2%となった。前月と比べ1.3%減少したが、前年同期の605兆ペソから76.4兆ペソ、12.6%の増加となった。専門家は、この増加は、社会プログラムと経済再活性化のための支出増に関連すると指摘する。

（19）JPモルガンは、2021年末のGDP成長率を9%と予測（「ポルタフォリオ」紙、23日）

JPモルガン社は、2021年のコロンビアの経済成長予測を引き上げ、前回の7.5%から1.5ポイント増加の9%とした。また、同社は、2022年のコロンビアの成長率も従来予測から0.4ポイント増加の4%とした。

（20）財務・公債省は、6%の経済成長予測を維持（「ポルタフォリオ」紙、29日）

レストレボ財務・公債相は、経済再活性化により各指標にプラスの影響が出ており、市場は楽観的であるが、引き続き慎重な予測をした。2021年前半は、5月と6月の全国デモの発生にもかかわらず、2019年同期と比べ既に0.4%の成長が見られるが、労働市場に課題を残すとした。

（21）石油・石炭価格は上昇（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ティエンポ」紙、29日）

欧州のブレント原油価格は、3年ぶりに1バレル80ドルを超え、28日に2018年10月以来最高価格となる1バレル80.7ドルとなり、ロンドン先物市場の影響で0.55%下落の79.09ドルで取引を終えた。石油生産は回復傾向が続き、8月には年内最高となる750.1kbpdを記録し、前年同期と比べ1.1%、前月と比較して2.6%増加した。

石炭価格は、ヨーロッパ市場で6月から2倍となり、ロッテルダムICE価格は29日に1トン当たり198米ドルを記録した。メサ鉱山・エネルギー相は、コロンビアの石炭生産が回復しているとし、2021年は採炭量が40%~50%増加すると予測した

<対外経済関係>

（1）英国は、鉄道の再活性化に協力（「ポルタフォリオ」紙、8日）

運輸省と在コロンビア英国大使館は、国内鉄道の管理枠組みを策定するため、コロンビアの鉄道部門への将来の投資ビジョンを定める協定に署名し、英国は、コロンビア鉄道事業の再開・強化促進のため40万ポンド（約55万米ドル）の投資を約束した。

(2) スペイン訪問中に4協力協定に署名(「ラ・レプブリカ」紙、16日)

スペインを訪問したドゥケ大統領は、スペイン資本との25億3,000万米ドルの7つの新しい投資プロジェクトを発表し、ITとソフトウェア、再生可能エネルギー、インフラの開発が行われるとした。この開発により、7,900人の雇用が生まれると見積もる。ドゥケ大統領とサンチェス首相は、ハイレベル委員会創設協定、投資の相互保護・促進協定、犯罪・安全協力協定、セルバンテス文化センターに係る協定に署名した。

主な経済指標

経済活動指標	2020/07	2021/5	2021/6	2021/7
国内総生産(四半期)(DANE):%	-8.5	17.6	17.6	N/A
経済活動指数(DANE):%	-9.5	12.1	14.5	N/A
経済活動指数第1次産業(DANE):%	-6.2	2.6	3.4	N/A
経済活動指数第2次産業(DANE):%	-14.9	9.4	11.7	N/A
経済活動指数第3次産業(DANE):%	-8.4	14.3	17.1	N/A
エネルギー需要(XM):GWh	5,930	6,015	6,018	6,377
エネルギー需要-前年同月比(XM):%	-3.8	6.4	7.7	8.3
雇用				
全国平均失業率(DANE):%	20.2	15.6	14.4	14.3
主要13都市失業率(DANE):%	24.7	16.6	17.1	15.0
消費				
消費者信頼感指数(FEDESARROLLO):%	-32.7	-34.3	-22.3	-7.5
実質小売売上高指数(DANE):%	-12.4	22.8	24.7	26.9
自動車販売台数(単月)(ANDEMOS):台	14,481	14,716	20,449	23,130
自動車販売台数(年内累計)(ANDEMOS):台	86,876	90,720	111,169	134,299
物価				
消費者物価上昇率-前年同月比(DANE):%	0.00	1.00	-0.05	0.32
消費者物価上昇率-前年比(DANE):%	1.97	3.30	3.63	3.97
生産者物価上昇率-前月比(DANE):%	1.52	3.21	1.12	1.50
ガソリン価格(ボゴタ)(鉱山省):ペソ/ガロン	8,286	N/A	8,847	N/A
生産				
実質工業生産指数(DANE):%	-8.5	8.6	20.8	20.1
実質工業売上高指数(DANE):%	-8.7	5.6	25.0	20.8
新規建設着工承認面積(DANE):m ²	1,351,479	1,724,026	1,900,961	1,794,452
コーヒー生産量(FNC):千袋(60Kg)	1,310	N/A	N/A	1,209
コーヒー生産量-前年同月比:%	-1	N/A	N/A	-8
コーヒー価格(IOC)/11月から“SUAVE”:USD	151.29	196.26	206.11	214.44
石油生産量(日量)(鉱山省):バレル	734,987	703,481	694,154	731,256
石油生産量-前年同月比(鉱山省):%	-15.4	-3.9	-4.9	-0.5
石油生産量(日量・年内平均)(鉱山省):バレル	801,815	737,114	729,954	730,140
石油価格WTI:USD /バレル	40.71	65.17	71.38	72.49
金融				
政策金利(中央銀行):%	2.50	1.75	1.75	1.75
為替 月初(中央銀行):COP	3,756.28	3,740.14	3,715.28	3,748.50
為替 月末(中央銀行):COP	3,739.49	3,715.28	3,756.67	3,867.88
為替 最高値(中央銀行):COP	3,756.28	3,846.28	3,784.45	3,918.49
為替 最安値(中央銀行):COP	3,611.61	3,655.74	3,588.41	3,748.50
株式指数 月初(中央銀行):COP	1,109.91	1,216.62	1,223.18	1,260.42
株式指数 月末(中央銀行):COP	1,134.34	1,200.90	1,248.83	1,236.73
株式指数 最高値(中央銀行):COP	1,181.78	1,311.73	1,284.20	1,298.44
株式指数 最安値(中央銀行):COP	1,109.91	1,182.18	1,223.18	1,236.73
貿易				
貿易収支(FOB)(DANE):百万米ドル	-899	-1,006	-1,561	-1,209
輸出額(FOB)(DANE):百万米ドル	2,552	3,102	3,045	3,252
輸出額(FOB)-前年同月比(DANE):%	-21.6	39.7	33.0	27.4
輸出額(FOB)年内累計(DANE):百万米ドル	17,730	14,997	18,042	21,294
輸入額(CIF)(DANE):百万米ドル	3,646	4,372	4,923	4,801
輸入額(CIF)-前年同月比(DANE):%	-20.1	51.9	69.8	31.7
輸入額(CIF)年内累計(DANE):百万米ドル	24,405	21,730	26,653	31,454
労働者送金(中央銀行):百万米ドル	584	759	699	742